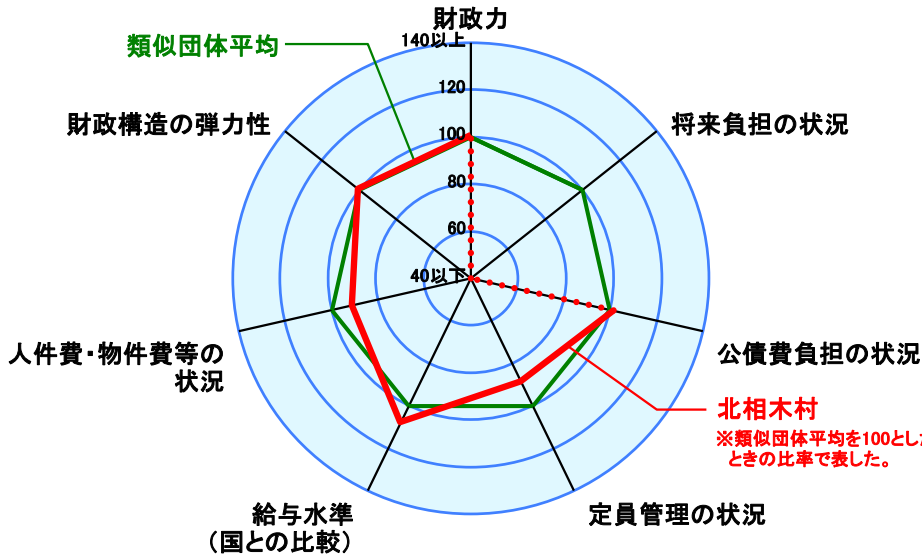


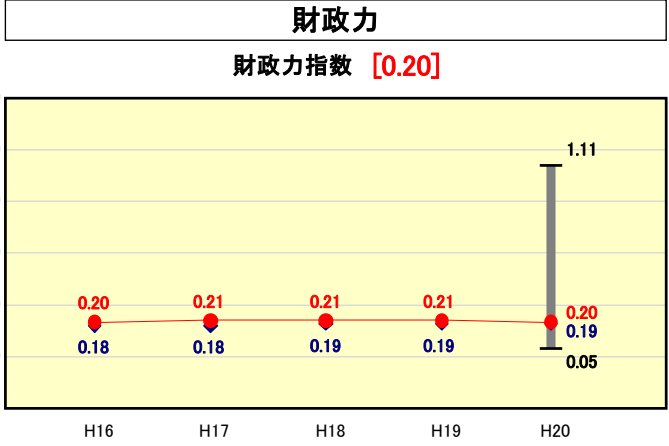
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

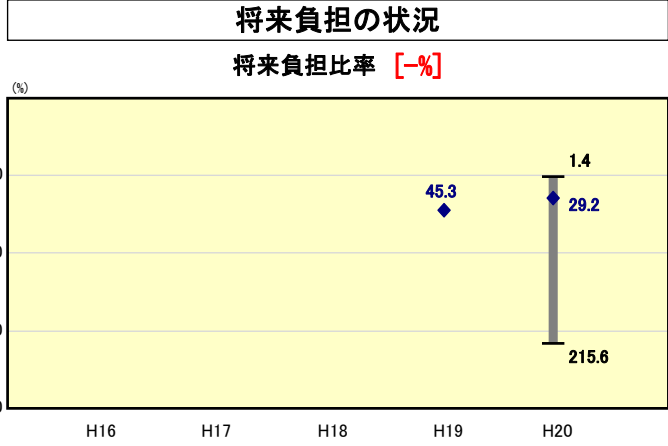
人口	885人(H21.3.31現在)
面積	56.26 km <sup>2</sup>
標準財政規模	869,770千円
歳入総額	1,308,795千円
歳出総額	1,182,361千円
実質収支	86,965千円



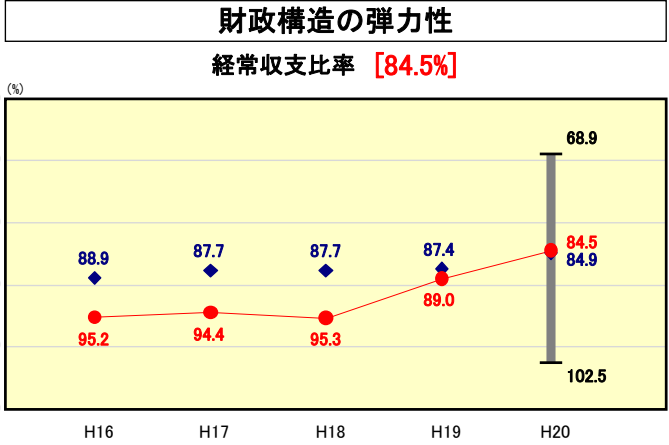
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



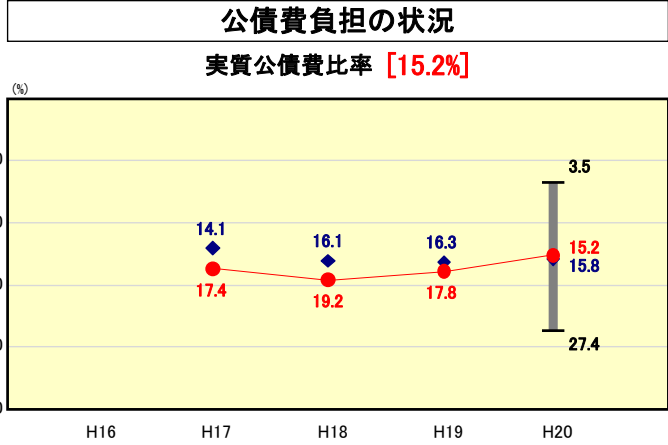
類似団体内順位 35/129  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43



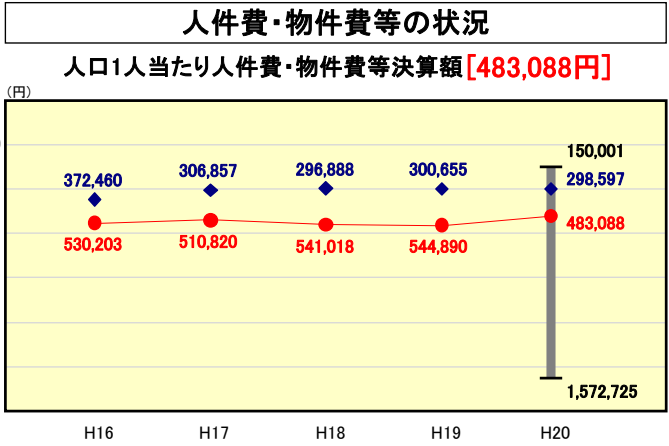
類似団体内順位 -/  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



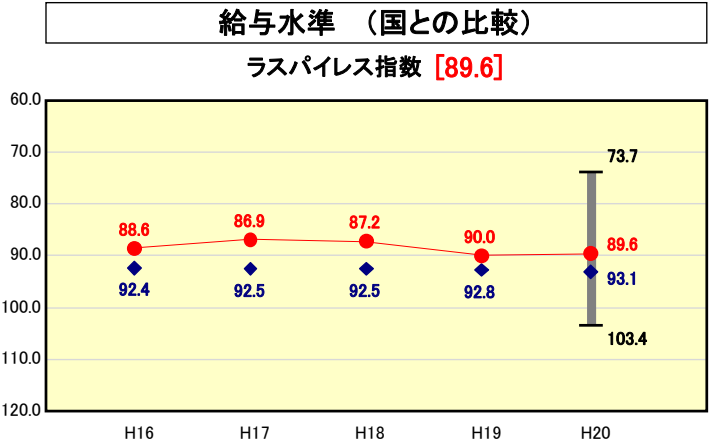
類似団体内順位 52/129  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



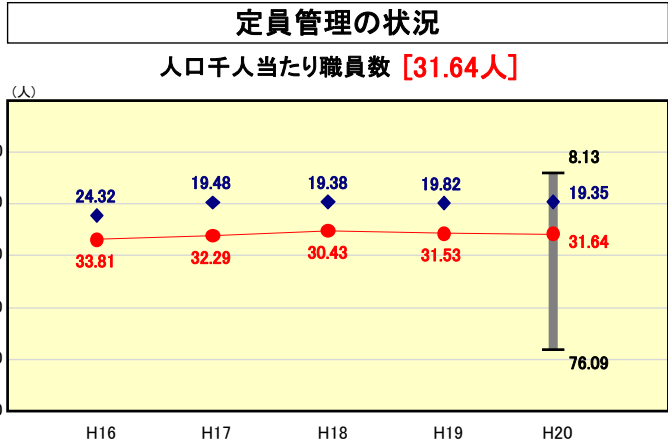
類似団体内順位 54/129  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 114/129  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 21/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 114/129  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- \* 財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成20年度末39%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、税収が乏しく、自主財源が少なく財政基盤が弱い、引続き行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。
- \* 経常収支比率**  
昨年より4.1%の減となり類似団体平均を0.4%下回ったものの依然高い水準である。人件費の削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を下回るよう努める。
- \* 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは住民サービスを低下させずに行うには、他町村では民間で実施可能な部分も自前で必要な人員を確保するため、人口900人未満では村民一人当たりの経費は高くなってしまいが、今後さらにコストの削減に努める。
- \* ラスパイレス指数**  
類似団体の中では、最低水準にある。今後も適正な定員管理と併せ現行水準を維持するため、総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

- \* 将来負担比率**  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、財政調整基金等の積立による充当可能基金が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。
- \* 実質公債費比率**  
昨年より2.6%の減となり類似団体平均を下回った。平成18年に元利償還のピークを過ぎたことから長期的にも減少が見込まれる。今後も引き続き新規発行の抑制等計画的な発行に努める。
- \* 人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均より大幅に上回っている。しかし現行の行政サービス水準を維持していくためには人員削減は難しい面がある。今後も効率的な業務分担・人員配置に努める。